



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL <https://sprix.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 白藤 啓司 TEL 03(5927)1695
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,913	13.2	1,561	3.8	1,562	4.2	1,026	5.3
2018年9月期第2四半期	5,225	—	1,504	—	1,500	—	974	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	59.90	56.90
2018年9月期第2四半期	61.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	10,402	7,152	68.8
2018年9月期	9,967	6,469	64.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 7,152百万円 2018年9月期 6,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年9月期	—	15.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年9月期末の配当金の内訳 普通配当15円 東証第一部上場記念配当5円

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,401	9.1	2,474	0.3	2,473	2.1	1,595	1.9	93.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	17,131,050株	2018年9月期	17,131,050株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	148株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	17,130,984株	2018年9月期2Q	15,888,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一点の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

・決算補足説明資料は、2019年5月17日（金）に開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じるが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」（個別指導塾）を当第2四半期会計期間末において直営で97教室（前年同期比9教室増）展開し、生徒の成績向上にまい進いたしました。また、新年度に向けた新規集客のため、WEBプロモーションを中心とした広告宣伝活動を積極的に行いました。この結果、「森塾」の当第2四半期会計期間末における直営在籍生徒数は23,659人（前年同期比1,921人増）となりました。「自立学習RED」（教育ITを利用した学習塾）のフランチャイズ展開につきましては、当第2四半期会計期間末においてFC教室数65教室（前年同期比23教室増）となりました。その他の事業におきましても、販路の維持及びサービス向上に努め、業績は堅調に推移いたしました。また、「森塾」の新規開校やコンテンツ開発部門強化のために、採用活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,913,588千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1,561,231千円（前年同期比3.8%増）、経常利益は1,562,594千円（前年同期比4.2%増）、四半期純利益は1,026,063千円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、当社の業績は、「森塾」を中核事業とする学習塾サービスにおいて、夏期（7月・8月）、冬期（12月・1月）、春期（3月・4月）の講習実施時期に、他の月と比較して売上高が増加する傾向にあります。また、教育関連サービスのテキスト販売においては、新学期開始前の3月前後に売上高が集中する傾向にあります。

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（財政状態）

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、10,402,321千円（前事業年度末9,967,384千円）となり、434,936千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の増加244,324千円、売掛金の増加220,807千円、商品及び製品の増加219,228千円、未収入金の減少196,545千円及び現金及び預金の減少158,427千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、3,249,976千円（前事業年度末3,498,173千円）となり、248,197千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少262,814千円、未払金の増加162,847千円及び未払法人税等の減少149,675千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、7,152,344千円（前事業年度末6,469,210千円）となり、683,133千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加683,442千円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末より158,427千円減少し、6,667,132千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、481,128千円（前年同期比60.7%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,562,594千円及び法人税等の支払額797,740千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、296,785千円（同269.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出101,330千円、有形固定資産の取得による支出69,851千円、敷金及び保証金の差入による支出61,786千円及び新会社設立に伴う株式払込による支出60,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、342,770千円（同31.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額342,187千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年11月13日の「2018年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,559	6,667,132
売掛金	158,998	379,805
商品及び製品	127,184	346,413
仕掛品	35,880	6,170
未収入金	1,358,546	1,162,001
その他	89,188	173,940
貸倒引当金	△8,225	△16,116
流動資産合計	8,587,133	8,719,346
固定資産		
有形固定資産	708,212	784,584
無形固定資産	86,151	68,177
投資その他の資産		
その他	586,068	830,393
貸倒引当金	△181	△181
投資その他の資産合計	585,887	830,211
固定資産合計	1,380,251	1,682,974
資産合計	9,967,384	10,402,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,334	51,406
未払金	626,945	789,793
未払法人税等	797,732	648,057
前受金	1,134,517	871,702
賞与引当金	12,500	—
成績保証引当金	7,105	5,777
返品調整引当金	16,398	11,151
その他	403,513	435,083
流動負債合計	3,099,047	2,812,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,190	66,700
退職給付引当金	64,899	73,154
資産除去債務	261,036	297,151
固定負債合計	399,126	437,005
負債合計	3,498,173	3,249,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,573	1,414,573
資本剰余金	1,404,573	1,404,573
利益剰余金	3,650,064	4,333,507
自己株式	—	△309
株主資本合計	6,469,210	7,152,344
純資産合計	6,469,210	7,152,344
負債純資産合計	9,967,384	10,402,321

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,225,090	5,913,588
売上原価	2,782,902	3,138,724
売上総利益	2,442,188	2,774,864
販売費及び一般管理費	937,801	1,213,632
営業利益	1,504,386	1,561,231
営業外収益		
受取利息	27	49
受取給付金	307	307
商標権売却収入	120	—
業務受託料	—	1,301
その他	4	3
営業外収益合計	460	1,661
営業外費用		
株式交付費	4,287	—
支払手数料	371	274
その他	18	23
営業外費用合計	4,677	298
経常利益	1,500,168	1,562,594
税引前四半期純利益	1,500,168	1,562,594
法人税、住民税及び事業税	610,397	593,417
法人税等調整額	△85,048	△56,887
法人税等合計	525,349	536,530
四半期純利益	974,818	1,026,063

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,500,168	1,562,594
減価償却費	46,993	51,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,898	7,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,750	△12,500
成績保証引当金の増減額(△は減少)	1,160	△1,327
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,072	△5,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,444	8,254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,194	△6,490
受取利息	△27	△49
株式交付費	4,287	—
売上債権の増減額(△は増加)	△141,636	△24,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,327	△188,948
その他の資産の増減額(△は増加)	△67,366	△63,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,470	△48,928
未払金の増減額(△は減少)	205,654	162,414
前受金の増減額(△は減少)	△170,401	△262,814
その他の負債の増減額(△は減少)	192,701	86,216
その他	8,673	14,577
小計	1,508,124	1,278,819
利息の受取額	27	49
法人税等の支払額	△283,526	△797,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,625	481,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,786	△69,851
無形固定資産の取得による支出	△16,974	△4,567
投資有価証券の取得による支出	—	△101,330
新会社設立に伴う株式払込による支出	—	△60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,892	△61,786
その他	△672	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,326	△296,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△256,338	△342,187
その他	△4,658	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,997	△342,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883,301	△158,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,901	6,825,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091,203	6,667,132

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。